

第64期 決算公告

1. 貸借対照表
2. 損益計算書
3. 株主資本等変動計算書
4. 個別注記表

新潟証券株式会社

貸借対照表

(平成 27年 3月 31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	12,527,399	流動負債	6,086,446
現金・預金	4,057,418	信用取引負債	235,265
預託金	5,600,000	信用取引借入金	185,660
顧客分別金信託	5,600,000	信用取引貸証券受入金	49,605
トレーディング商品	319,433	預り金	4,977,958
商品有価証券等	319,433	受入保証金	522,556
約定見返勘定	20,081	未払金	52,294
信用取引資産	2,025,110	未払費用	83,627
信用取引貸付金	2,013,943	未払法人税等	88,750
信用取引借証券担保金	11,167	賞与引当金	110,000
立替金	155,311	役員賞与引当金	9,800
短期差入保証金	232,000	リース債務	6,193
前払金	5,400	固定負債	2,775,441
前払費用	4,156	繰延税金負債	2,195,966
未収入金	24	退職給付引当金	565,966
未収収益	56,352	役員退職慰労引当金	10,790
繰延税金資産	52,110	リース債務	2,718
固定資産	8,755,711	特別法上の準備金	16,355
有形固定資産	1,188,196	金融商品取引責任準備金	16,355
建物	202,145	負債合計	8,878,243
器具・備品	13,629	純資産の部	
土地	628,350	科 目	金 額
リース資産	8,912	株主資本	7,746,612
その他	335,159	資本金	600,000
無形固定資産	15,522	資本剰余金	4,000
電話加入権	11,840	資本準備金	4,000
ソフトウェア	3,682	利益剰余金	7,215,514
投資その他の資産	7,551,991	利益準備金	146,000
投資有価証券	7,464,137	その他利益剰余金	7,069,514
社内長期貸付金	3,665	別途積立金	5,140,000
長期差入保証金	31,186	繰越利益剰余金	1,929,514
長期前払費用	204	自己株式	△72,901
その他	67,798	評価・換算差額等	4,658,255
貸倒引当金	△15,000	その他有価証券評価差額金	4,658,255
		純資産合計	12,404,867
資産合計	21,283,111	負債・純資産合計	21,283,111

損 益 計 算 書

〔 自 平成 26年 4月 1日 〕
〔 至 平成 27年 3月 31日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		2,813,741
受 入 手 数 料	2,274,494	
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	493,319	
金 融 収 益	45,927	
金 融 費 用		19,220
純 営 業 収 益		2,794,520
営 業 費 用		2,176,087
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	2,176,087	
営 業 利 益		618,433
営 業 外 収 益		110,590
投 資 有 価 証 券 受 取 配 当 金	103,517	
雑 益	7,073	
営 業 外 費 用		4
雑 損	4	
経 常 利 益		729,019
特 別 利 益		157,254
投 資 有 価 証 券 売 却 益	157,254	
特 別 損 失		22,392
固 定 資 産 除 却 損	3,726	
減 損 損 失	15,602	
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 繰 入 れ	3,063	
税 引 前 当 期 純 利 益		863,880
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		277,845
法 人 税 等 調 整 額		△52,110
当 期 純 利 益		638,145

株主資本等変動計算書

〔 自 平成 26 年 4 月 1 日 〕
〔 至 平成 27 年 3 月 31 日 〕

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	600,000	4,000	4,000	146,000	5,140,000	1,311,117	6,597,117	△72,389	7,128,728
当期変動額									
剰余金の配当						△19,749	△19,749		△19,749
当期純利益						638,145	638,145		638,145
自己株式の取得								△512	△512
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計						618,396	618,396	△512	617,884
当期末残高	600,000	4,000	4,000	146,000	5,140,000	1,929,514	7,215,514	△72,901	7,746,612

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,130,842	3,130,842	10,259,570
当期変動額			
剰余金の配当			△19,749
当期純利益			638,145
自己株式の取得			△512
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,527,412	1,527,412	1,527,412
当期変動額合計	1,527,412	1,527,412	2,145,296
当期末残高	4,658,255	4,658,255	12,404,867

個別注記表

当社の貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」（平成 18 年法務省令第 13 号）の規定のほか「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年内閣府令第 52 号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

なお、記載金額は千円未満を切り捨てて表示してあります。

[重要な会計方針に関する事項に関する注記]

1. 所有有価証券の評価方法

トレーディング商品 時価法

その他有価証券

時価のあるもの 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

時価のないもの 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金及び特別法上の準備金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当社所定の計算方法で算出した支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法による期末自己都合要支給額）及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 金融商品取引責任準備金

金融商品取引の事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の 5 の規定に基づく方法により、金融商品取引責任準備金を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

〔貸借対照表に関する注記〕

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 短期借入金の担保に供している資産

土地	542,291 千円
建物	86,727 千円
計	629,018 千円

上記に対応する債務

上記資産には根抵当権が設定されていますが、当事業年度末において借入金はありません。

(2) 信用取引借入金の担保に供している資産

投資有価証券	81,896 千円
商品有価証券	300,300 千円
顧客からの預り代用有価証券	140,179 千円
計	522,375 千円

上記に対応する債務

信用取引借入金	185,660 千円
---------	------------

2. 担保として差し入れた有価証券の時価額（上記1.を除く。）

信用取引貸証券	57,820 千円
信用取引借入金の本担保証券	173,193 千円

3. 担保として差し入れを受け入れた有価証券の時価額

信用取引貸付金の本担保証券	1,931,259 千円
信用取引借証券	11,135 千円
受入保証金代用有価証券	2,657,859 千円

（再担保に供する旨の同意を得たものに限る）

4. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	888,982 千円
---------	------------

5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	3,487,002 千円
短期金銭債務	22,743 千円

〔損益計算書に関する注記〕

関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益	1,344 千円
営業費用	154,042 千円

営業取引以外の取引による取引高 —

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数
普通株式 4,063,000 株
2. 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数
普通株式 114,000 株

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	19,749千円	5円	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	19,745千円	5円	平成27年3月31日	平成27年6月26日

〔税効果会計に関する注記〕

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	182,094	千円
減損損失	34,763	千円
賞与引当金	36,080	千円
減価償却超過額	14,127	千円
有価証券評価減	7,965	千円
その他	35,511	千円
繰延税金資産小計	310,542	千円
評価性引当額	△258,431	千円
繰延税金資産合計	52,110	千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,195,966	千円
繰延税金負債合計	2,195,966	千円
繰延税金負債の純額	2,143,855	千円

〔法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正〕

「所得税法の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.1%となります。この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は221百万円減少し、その他有価証券評価差額金は225百万円増加し、法人税等調整額は4百万円増加しております。

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

信用取引資産及び信用取引負債に係る顧客の信用リスクは、顧客管理に関する規程等に沿ってリスク低減を図っております。

また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。借入金の使途は主として短期運転資金であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額 (※)	時 価 (※)	差 額
(1) 現金及び預金	4,057,418	4,057,418	—
(2) 預託金	5,600,000	5,600,000	—
(3) 信用取引資産	2,025,110	2,025,110	—
(4) トレーディング商品	319,433	319,433	—
(5) 投資有価証券 その他有価証券	7,350,533	7,350,533	—
(6) 立替金	155,311	155,311	—
(7) 短期差入保証金	232,000	232,000	—
(8) 信用取引負債	(235,265)	(235,265)	—
(9) 預り金	(4,977,958)	(4,977,958)	—
(10) 受入保証金	(522,556)	(522,556)	—

(※)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)預託金及び(3)信用取引資産

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)トレーディング商品及び(5)投資有価証券 その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、債券は証券業協会が公表する価格によっております。

(6)立替金、(7)短期差入保証金、(8)信用取引負債、(9)預り金及び(10)受入保証金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価の情報の「(5)投資有価証券 その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
① 非上場株式 (※)	113,604
合 計	113,604

(※) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

〔関連当事者との取引に関する注記〕

1. 法人主要株主

(単位：千円)

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (注1)	科 目	期末残高 (注2)
主要株主 (会社等)	日本電子 計算(株)	被所有 直接 19.3%	証券総合オンラ インシステムサ ービス契約の締結	システム 委 託 等	224,167	未払費用	20,045

取引条件及び取引条件の決定方針

(注1) 価格その他の取引条件は、提示された金額を基準として価格交渉のうえ決定しております。

(注2) 取引金額には消費税を含めておりません。
期末残高には消費税を含めております。

〔1株当たり情報に関する注記〕

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 3,141円26銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 161円58銭 |

〔重要な後発事象に関する注記〕

記載すべき事項はありません。